

Title	鶴木眞編著『コミュニケーションの政治学』
Sub Title	
Author	大石, 裕(Oishi, Yutaka)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2004
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.9 (2004.) ,p.72- 73
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	ビューポイント
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20040000-0072

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

鶴木眞編著『コミュニケーションの政治学』

大石 裕

コミュニケーションという社会過程に対するアプローチの方法は多様である。その中の有力なアプローチの一つが政治学であり、この種の研究領域は政治コミュニケーション論と呼ばれることもある。政治学に密接に関連する領域としては、例えば政治心理学、政治社会学、さらには国際政治学などが即座にあげられるが、むしろこれらの研究も政治コミュニケーション論に多大な影響を及ぼしてきた。あるいはメディア法や情報法のように政治学以外の確固たるディシプリンを出発点としてコミュニケーションの問題に取り組み、結果的に政治コミュニケーションの領域に参入する研究分野も存在する。メディア産業論なども本来はこうした系譜に属するはずである。

行動科学的手法を重視するアメリカ政治学、ないしはメディア効果論の一領域として発展をとげてきた政治コミュニケーション論は、知られるように、かつては説得コミュニケーション研究を中心に多くの研究成果を蓄積させてきた。(マス・)コミュニケーション論における宣伝研究や選挙キャンペーン研究の重要性を考慮するならば、この傾向は当然のことであった。とはいえ、そこではきわめて限定された領域の中で政治コミュニケーションは論じられてきたということもできる。

もちろん本来の政治学や政治コミュニケーション論の守備範囲は、それにとどまるはずはない。実際、政治コミュニケーション論は、政治理論の多様な展開、および現実の政治社会問題に影響されつつ、新たな姿を見せ始めてきた。そうした影響要因としては、理論領域におけるテキストやディスコースに対する関心の高まり、権力や国家概念の再構築の必要性といった点があげられる。これらの傾向を集約する新たな研究領域としてカルチュラル・スタディーズが立ち上がり、関連する日本の研究者にも影響を及ぼしてきたのは周知の通りである。このような理論的な変革に加えて、現実社会ではテレビ政治の一層の進展、インターネットに象徴される新たなメディアの急速な普及、それに関連して特に情報流通におけるグローバリズムのダイナミックな展開、といった現象が指摘できる。

本書『コミュニケーションの政治学』に収録されている各論文は、政治学、その関連領域、そして政治コミュニケーション論において顕在化してきた斬新なアプローチの存在と現実社会でのメディアの急速な発展と変化を強く意識し、そのうえで書き進められたものとなっている。各論文でとられた方法は、以下のように大別されよう。第一は、政治学や関連領域の研究成果をいったん摂取し、それを活用してコミュニケーション論の深化やコミュニケーションの実態

の分析を試みる方法である。第二は、コミュニケーションの歴史や現況の把握や理解をまずは行き、その中で権力や影響力、そして権威といった概念の再検討を行い、あるいはそれらに関連する現象の発見に努めるという方法である。そして第三は、比較的独立した研究領域としてコミュニケーション論を認識し、様々な実証作業を通じてそれに関する理論やモデルの発展を試みる中で、政治学の研究成果を参照するという方法である。

ただし本書はいわゆる論集であり、従って統一的なアプローチが採用されることはなく、また編集作業を行うにあたっては、研究方法よりも研究対象を重視して行った。本書は5部構成であり、順に「政治コミュニケーションの理論と制度」「歴史の中のマス・コミュニケーション論」「ジャーナリズム論再考」「政治コミュニケーションの実際」「新しいメディアと政治」となっている。そこで用いられている典型的な用語・概念は、「政治権力」「ナショナル・アイデンティティ」「客観性原理のレリバンズ」「国益」「民族意識」「ニュース言説」「電子民主主義」「家庭空間」「スピルオーバー」などである。これを見ただけでも、本書がやや統一性をかくことはあるにしても、先に述べた政治コミュニケーション論の新たな、かつ多様な姿を提示していることが了解されよう。

その一方で、最近の様々な事象を見ると、政治コミュニケーション論はさらなる理論展開の必要性を迫られていることが痛感される。その一つが「メディア当事者論」とでも呼ぶべきものとする。これは本書では直接に言及されなかったメディア・イベント論の系譜に属する考え方である。特に衛星を経由した戦争報道などは、社会的出来事を報道し、結果的にそれにかかわるというだけではない。出来事の伝達者としてだけでなく、当事者として関与するようになってきたのである。そうした状況は、いわゆるパブリック・ジャーナリズムの動きにも見られる。これらの動向は、従来から批判の対象とされてきた政治エリートと一部のジャーナリストとの間の密接な関係とはまったく次元を異にするものである。実際に最近のメディアは、映像を十分に活用しながら、公然と、しかも大がかりに当事者としての役割を担うようになってきたのである。政治コミュニケーション論、あるいはコミュニケーションの政治学にとって、こうした研究課題は重大な意味をもつと言える。

なお本書は、編著者の鶴木眞教授の還暦を記念して出版されたもので、同教授のインタビューと業績一覧も掲載されている。これまで日本ではあまり類書がないだけに、本書が同じ関心をもつ研究者に対する刺激となることを願っている。

(おおいし ゆたか 慶應義塾大学法学部)